

おながわ



ONAGAWA ASSEMBLY NEWS

議会だより

元気はつらつ



体を張って大奮闘

女川中学校運動会より

新庁舎始動 復興シリーズ第5弾	2～3
9月定例会・条例・補正予算・臨時会	4～5
予算審査特別委員会	6～11
ズバリ町政を問う(6議員が一般質問)	12～18
特別委員会報告・常任委員会	19～21

No.
154

平成30年10月17日



9月25日業務開始

新庁舎始動

復興シリーズ 第5弾



新庁舎開庁式(10月1日)

新庁舎想定建設費 50億4450万円
実質建設費 42億9267万円

役場、生涯学習センター、保健センター、子育て支援センター4施設を合築し、以前より面積を11%減少。建設費、維持管理費の削減を目指しました。



選ばれる町をここから発信
(町長室にて)



行政、議会、産業界、住民、四輪駆動を提唱
(議長室にて)



小さな町長さん(議場、町長席)
(8月11日内覧会にて)



ぜひ傍聴に
(新議場)



港の見えるくつろぎ空間
(図書館わきロビー)



ここが正面玄関、車椅子も用意



こけら落とし公演の催しも
(生涯学習課)



図書館入口



ママたちの息抜きにも
(子育て支援センター)



お気軽にお尋ね下さい
(受付)



縁の下の力持ち
トリー・トップの皆さん

仮設庁舎のときの2.5倍、7人で清掃しています。全員女川町民で、雇用にも繋がります。保健センターや子育て支援センター、調理室もあるので、衛生面、洗剤にも気を配っています。声を掛けてもらおうと、励みになります。



1階、2階部分の執務室は直天井で、通風ダクトは段ボール製。経費削減と地震での落下対策を講じました。
火事には注意を。

仮設庁舎 最後の定例議会

**9月
定例会**



会期 平成30年9月3日～12日

一般議案 7件
補正予算 5件
決算認定 9件
人事案件 1件
すべて可決しました。
一般質問 6件

**7年間お疲れさま
ありがとう！**



一般議案

財産の取得

◇自動体外式除細動器16
機と屋外収納ボックス
665万2800円

※(AED)

夜間でも使える

AEDが各地区に

問

16力所の集会所
の屋外設備にAED
を設置との事ですが、
通常の管理とメンテナ
スは誰が行うのですか。

答

基本的にその地
区の区長さんに通
常の管理をしてもらい、
メンテナンスや不具合が
生じた際には管財管繕課
が対応します。

問

設置するだけで
なく、いざという
時に使えるように講習な
ど必要では。

答

女川消防署と連
携し、各地区での
行事に併せてAEDの操
作説明会を開催するよう
にしています。

契約の一部変更

- ◇女川町中心部被災市街地復興土地区画整理事業委託料
契約期間を1年延長
528億5625万4千円
←
547億9725万4千円

補正予算

歳入歳出予算に、それぞれ20億1965万6千円を追加し、予算の総額を353億9712万円としました。

歳出の主なもの

- ◇震災遺構展示内容等 検討業務委託料 824万1千円
- ◇地域福祉センター 改修工事費 2260万円
- ◇町立保育所建設 工事設計業務委託料 790万円
- ◇地域医療センター等 改修工事費 8160万円

◇女川駅前トラレー

ハウス本設工事 700万円

◇女川小学校跡地区画道路詳細設計業務委託料

1300万円

◇女川小・中学校

整備事業費 1億4100万円

◇被災地域交流拠点施設整備事業補助金

2500万円

交流人口を増やす 起爆剤になるか

問

被災地域交流拠点施設整備事業費補助金とはなんですか。

答

竹浦地区内に、マリンレジャーに関係する人と地区住民が交流できる施設です。

人事案件

◇教育委員会委員の任命

9月定例会で、横井一彦氏（女川町）を任命することに同意しました。



横井一彦氏

任期は、平成30年10月1日から4年間となります。

持続的な活動人口を呼び寄せ、地域コミュニティの再構築をも図る目的です。

震災遺構を残す意義は

問

旧女川交番などに、一定の学術的裏付けの説明はあるのですか。

答

震災の記憶、教訓や復興までの道のりなど、これまでの女川町を知りえる方々に委託する予定です。

また建物自体が学術的にも世界的意義があるものですから、安さを理由に委託業者を選ぶ事はありません。

第6回臨時会

7月17日開催

一般議案

字の区域の新設

字の区域の変更

問

土地区画整理事業で、実際の住所地番がいつから変わりますか。

答

新たに造成した道路、地形に基づき、分かりやすく親しむやすい地名に新設、変更します。

居住環境等を整備し、平成31年下期に換地処分公告予定です。

財産の取得

◇女川町新庁舎の備品

- 基本的には、使用可能なものは継続して使用
- 契約金額 2430万円
- 契約相手方 有限会社芳文堂

◇女川町生涯学習センター備品（災害復旧事業）

- ・講堂用演台、会議用テーブル、イス、展示パネル
- ・契約金額 984万5280円
- ・契約相手方 有限会社芳文堂

問

落札業者は町内ですが56・54指と異常な低落札率の経緯は。

答

指名競走入札による競争原理がよく働いたと推測します。

問

984万円の入札金額が正しい数字なのか、予定価格積算見積りの甘さはありませんか。

答

積算内容は、平成29年8月8日に災害査定で認められ、予算措置をしています。

◇女川町地域医療センターに係る備品

- ・臨床検査室の生化学分析装置一式
- ・血液検査、尿検査などに使用する機械。
- ・契約金額 1350万円

・契約相手方 株式会社 シバティンテック

契約の締結

◇女川出島線道路新設工事（第2期）

- ・本土側のトンネル出口から出島架橋部までの延長1252・5mの区間工事
- ・契約金額 20億9088万円
- ・契約相手方 本間組、田中建設 特定建設工事 共同企業体

一般会計補正予算

歳入歳出予算に、それぞれ50万円を追加し、予算の総額を333億7746万円としました。

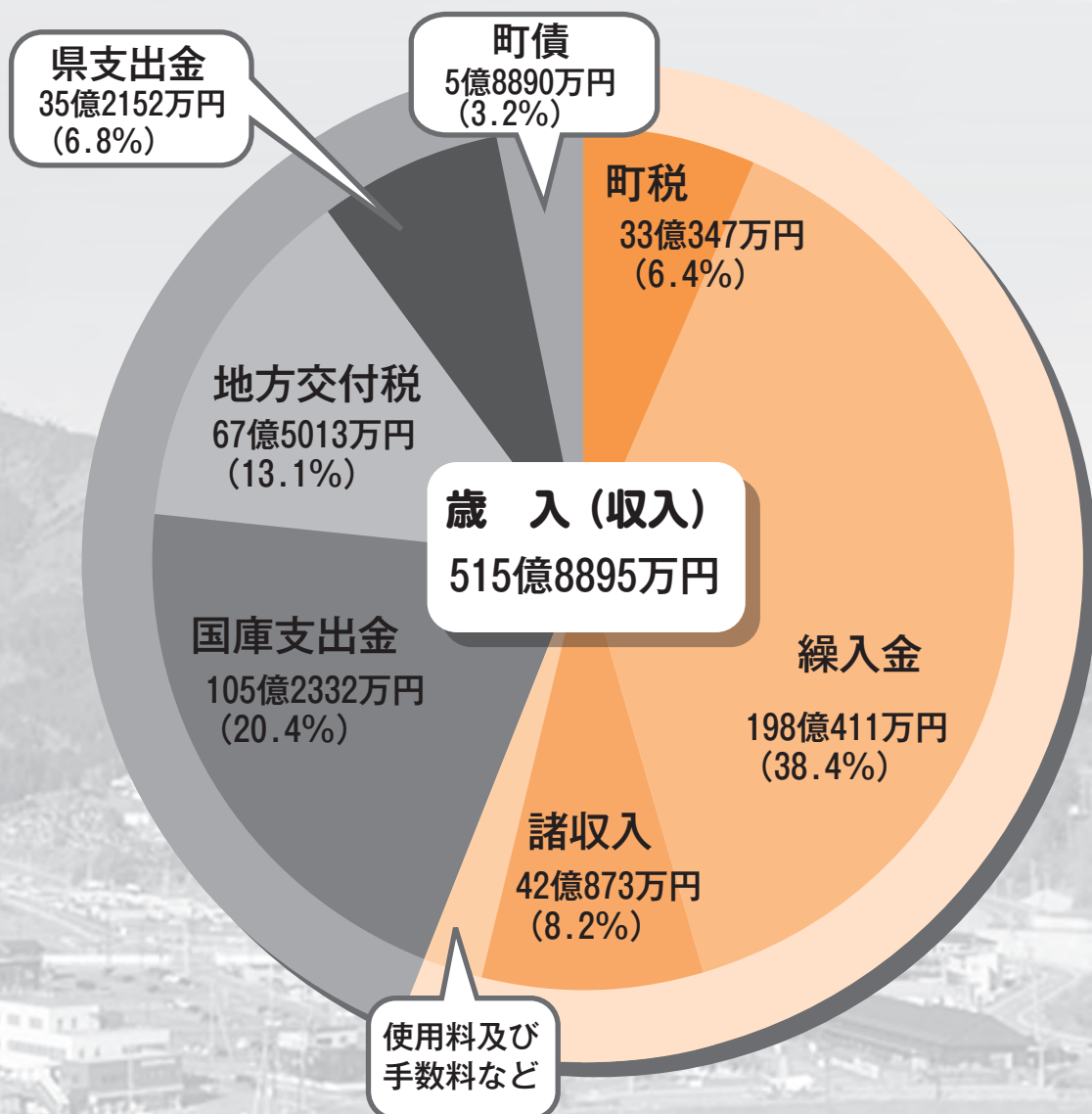
平成30年7月豪雨による被災地（岡山県倉敷市等）への義援金。

健全財政が継続

29年度黒字1億187万円

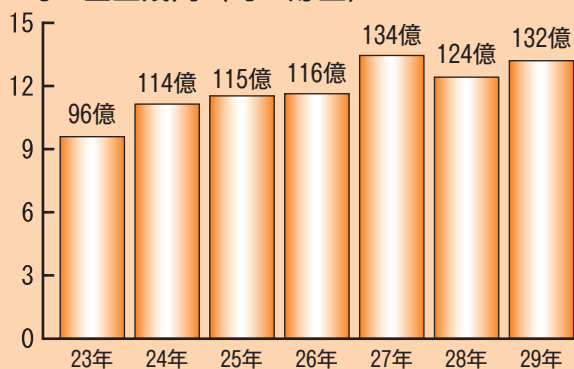
決算審査特別委員会

委員長 阿部律子
副委員長 宮元 潔



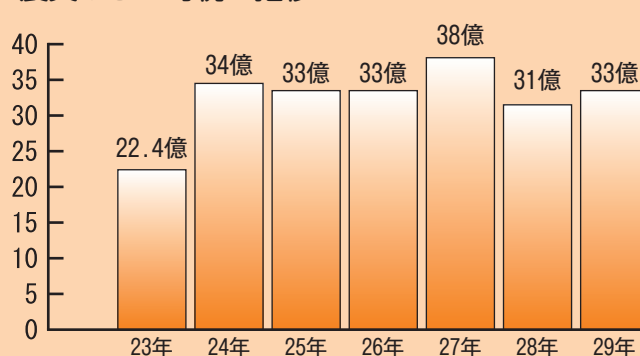
復興のための交付金を含む歳入合計が約515億円に対し、歳出合計は約513億円となりました。適切な財政運営の結果、1億187万円の黒字となりました。

町の基金残高(町の貯金)



基金の取崩しもなく、健全な財政を維持している

震災からの町税の推移



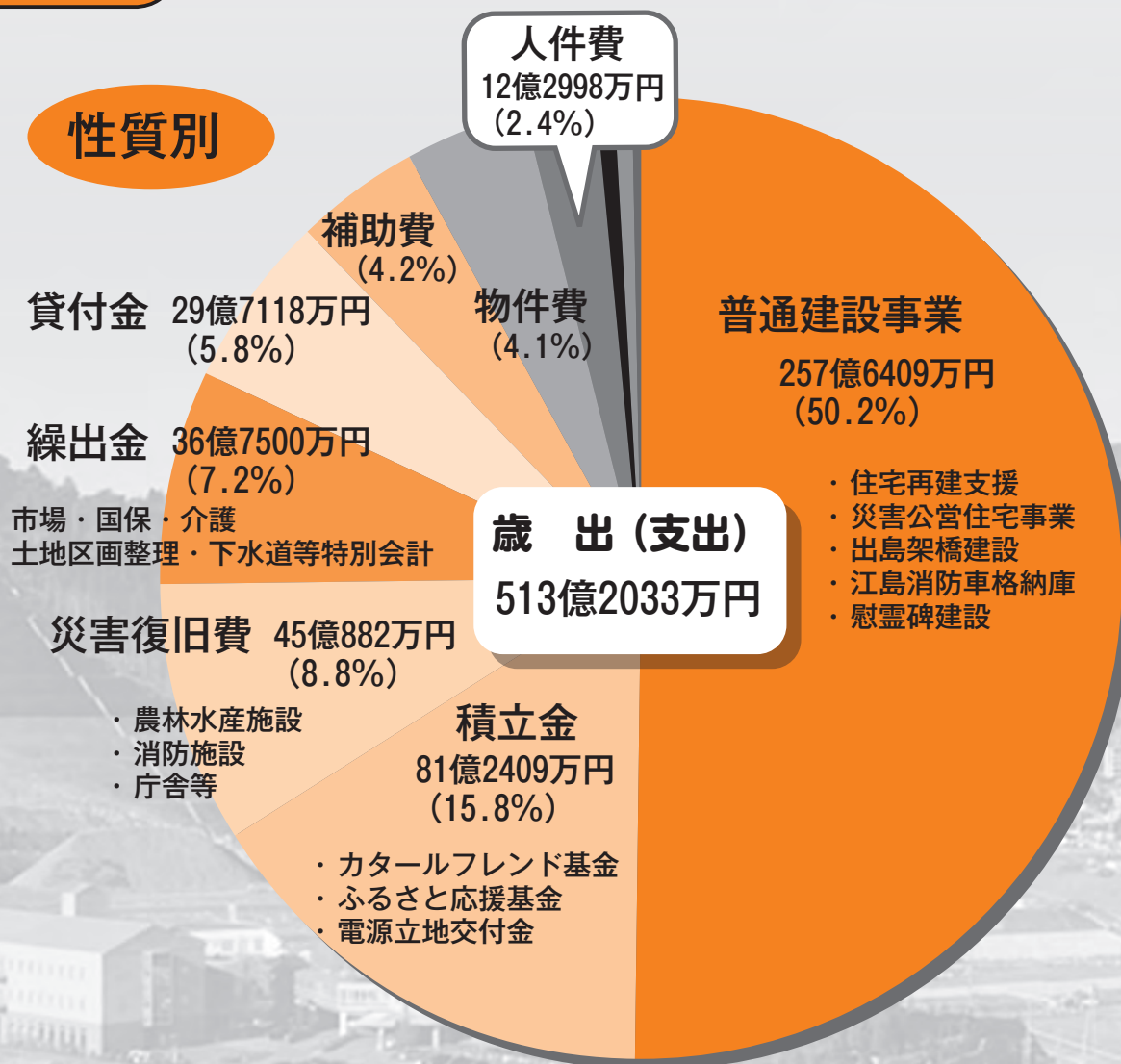
震災からの復興事業が落ち着いてきた様子

決算

平成29年度

5年ぶり不交付団体、

性質別



一般会計

歳入

償却資産の増額要因は

問 償却資産の増額要因は、東北電力の防潮堤ができたからですか。

答 防潮堤ではありません。原発2号機の耐震性の改造工事の償却資産がほとんどです。東北電力関係で、1億3300万円。その他で412万6千円です。

医療施設滞納は

問 医療施設使用料滞納、介護施設の滞納についてどうなっていますか。

答 医療施設分は滞納者が11人で、そのうち3人が分納、残りの8人が連絡が取れない状況です。また、介護施設分では4人が連絡が取れない状況です。

収納率県で2位

問 町税の収納率は、町民税98・97割、固定資産税99・96割ですが、県内ではどのようになっていますか。

答 県内の収納率ランキングでは、町税全体で99・3割で第2位です。

医療施設分については、町立病院時代のもので、すでに8人の方が亡くなり、今後権利の放棄といった処理をしていきたい。

主要事業

生活・健康

29年度は約5万人の入館



女川温泉指定管理料②

4527万円

エネルギー模索



再生可能エネルギー事業①

568万円

不法投棄は犯罪



不法投棄等撤去委託料④

838万円

検診で安心を確認



各種検診等委託料③

4253万円

歳出

①太陽光発電システム補助金

問

個人43件、事業所1件分で、二酸化炭素の削減が50年生杉1万本と評価されていますが、今後、町の10年計画、目標は。

答

循環型社会を形成するための環境基本法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法等を推進する必要性はありますが、現状では難しく、今後も意識は持ちながら行っていく予定です。

②ゆぼつぽの町内利用者を増やすには

問

5万人弱の利用者中、町内利用者は3割程度です。以前のように高齢者全員に無料券の発行など、工夫が必要では。

答

割引チケット、コバルトトレ応援キャンペーン、うみねこ園利用者割引、地域医療

センターとの健康相談や老人クラブ、駅前商店街との連携、SNSも活用しています。高齢者全員の無料券は施策として考えてはいますが、さらに検討していきます。

緊急通報システムに工夫を

問

緊急通報システムは、固定電話でないと使えませんが、携帯電話からも使えるようにすべきでは。

答

今は携帯電話でも可能とは聞いていますが、緊急事態に駆け付ける人など、システム自体をどうするかを現在検討中です。

透析患者の送迎は

問

透析患者の方々への送迎を、社協でできる体制をとることはできませんか。

答

社協では1人だけ雇っても非常に厳しいと断られた経緯もあります。

今後の動向を踏まえ、できる限り透析患者に寄り添った形での送迎を協議していきます。

③健康診断検診率が低すぎる

問

毎年がんで亡くなる人の多くが未検診だったとの結果が出ています。検診率はなぜこんなに低いのですか。

答

検診申込み時に調査した結果、3割程の検診率と思います。一昨年より健康だよりを発行。がん検診を受け回復した方の声を載せた宣伝をし、検診率を上げていきたい。

④不法投棄が多すぎる

問

不法投棄が75トンというのは多すぎますが、主な要因は。

答

町の造成工事をした際に集めきれないごみ、プラスチック、金属くず、木くず等が主な内容です。

商店街活性化



駅前商業エリア民間活力誘導業務委託料⑥ 1150万円

観光・産業・防災

いざに備え加入促進



漁業共済加入促進事業補助金⑤ 3873万円

女性消防団員も募集



消防団員報酬⑧ 702万円

交流人口増加へ



活動人口創出促進事業委託料⑦ 1695万円

洋上風力発電の可能性はありますか

問 洋上風力発電等事業化可能性調査業務委託料の成果は。

答 沖合20キロメートル以上は風況に恵まれ、

事業実施に十分な発電量の見込みがあり、50メガワット以上の規模であれば、海底ケーブルの布設コストに対し十分な収益が得られると想定。
さらに詳細な調査が必要です。

⑤ 漁業共済加入状況は

問 漁業共済について、特にホタテは、

昨年はへい死、今年は貝毒と大変な事態でした。加入率は。

答 29年度は経営事業者が58件で加入件数は49件、加入率84.5%です。

有害駆除はどのくらい

問 シカの駆除は昨年と比べてかなり

成果が出ていますが、どのような状況ですか。

答 29年度は有害駆除数が333頭で

狩猟期間の捕獲が117頭。合計450頭です。石巻市は有害駆除と狩猟含めて1715頭で、県計画の石巻管内1700頭に対し達成率127%という状況です。

⑥ 駅前商業エリアへの委託内容は

問 女川みらい創造に事業委託して

ますが、内容と実績は。

答 おながわレンガみち交流連携協議会

で、情報の共有、発信のため年12回の会合。集客事業の推進で78件のイベント調整。観光交流エリア、駐車場整備等民間側の意見聴取など、女川みらい創造が中心的役割を担っています。

⑦ アスヘノキボウって何をしているの

問 公民連携のアスヘノキボウの実績

ですが、どのくらいの事業をしているのか、もつと町民に知らせては。

答 町の委託を請けているものの、当然民間組織です。しかし、

分かりやすい情報提供をしていくことは重要なので伝えていきます。

⑧ 消防団員の現状は

問 消防団員が不足しているようです

が、女性や公務員にも消防団員になってもらう考えはないのですか。

答 現在230人定員で団員は167人。

役場職員の6割は町外のため難しく、また女性団員も募集しても入っていない状況にあり、現在機能別消防団設立にむけて検討中です。

教育・住宅支援



学習塾代等支援事業補助金⑩
1066万円



心のケアハウス事業⑨
1982万円



住宅再建支援事業費⑪
2億2万円



高等学校等通学費等補助金⑩
805万円

と分かるよう説明を。

問

業の内容を、他町
学習塾等支援事

通知の仕方を工夫します。

答

広報、本人、保
護者に通知を出し
ています。

説明の徹底を。

もいるのでは。

定期を買ってしまった子

問

補助は、6カ月ご
との支給ですが、3カ月

補助費です。

答

漢検。中学校は、
漢検、漢検、英検の試験

問

基礎学力充実支
援事業の内容は。

答

小学校は、数検、
漢検。中学校は、

⑩教育に力を注ぐ施策

答

259人に対し
支給しています。

4歳からの未就学から
高校まで、習い事、学習

塾、通信教育に対して助
成しています。

町在住者、石巻に居る
けれど、女川小学校、女

川中学校に通学している
場合も対象になります。

学級診断とは

この内容は、子
どもたちへのアン

ケートですか。

中学校での人間
関係、いじめ等の

調査を通して、生徒の居
場所があるかどうかを調

査するテストです。

⑨心のケアハウス事業 家庭と学校の連携が大事

問

対象者と成果は。
なります。

答

小学生が1人で、
指導員が学校を訪

問。中学生は3人で、ケ
アハウスに通所する形に

対峙します。

答

業費について、町
外にどのくらいですか。

問

建設助成金を受
けたのは、町内、

⑪建設助成金の利用は

泳げる女川ここに

プールに関して、
女川の子どもたち

の水泳力の状況と学校の
指導目標は。

9月時点で25人
泳げる子どもは、

小学校では196人中66
人、中学校では130人

中59人です。

夏休みに集中的に指導
しています。

建設助成金を受
けたのは、町内、

町外にどのくらいですか。

住宅再建支援事
業費について、町

内再建が206件、町外
が87件あります。



介護・子育て



地方卸売市場特別会計

6082万円

18歳まで補助



子ども医療費の助成

1632万円

やってみよう

スマートフォンのQRコードアプリでかざすと女川町のリニューアルした移住・定住・子育て支援のサイトが見られます。



QRコード



介護保険特別会計

9億122万円

討論

反対

高野 博議員

女川原発2号機の再稼働には絶対反対です。再稼働へ向けた施策は容認できず、地震が多発する中、再稼働しないことが唯一の安全対策です。第二に、介護保険料や医療費、災害公営住宅家賃への不安、孤立感、喪失感等、町民の暮らしと心に寄り添ったまちづくりを願っています。第三に、個性を発揮す

る教育が人口減少歯止めの鍵であり、町単独の若者定住住宅を再検討してはいかがですか。漁業水産業、観光、森林を生かし、原発だけに依存しない町づくり、地産地消で再生可能エネルギーを振興し、地域循環型の持続可能な地域形成に取り組むべきです。以上、問題提起も含め、反対の討論とします。

賛成

伊藤恵悟議員

29年度は、目標に向けて着実に前進した年。黒字決算で健全、効率的、かつ安定的な財政運営がなされたと思います。一番の評価は、災害公営住宅の全戸完成です。水産業、駅前商業エリアの発展、公民連携で時代の流れにあった取り組み

みを推進しようという意気込みが伝わりました。また、福祉、医療、子育て支援や学校教育に関するなど、広い視野での町政運営は評価に値するものです。よって、賛成討論とします。

反対3人
賛成8人

原案どおり認定

特別会計

国民健康保険特別会計

収入未済の対応は

問

収入未済額が2000万円程ですが、分納などの努力は。

答

まずは窓口対応、納税相談、それから分納、訪問を日々繰り返しています。

問

県単位化になりましたが、町自体の権限がなくなるのでは。

答

宮城県に在住するのどこにおいても一定額。制度として統一していく以上、1つのルールになるのは当然の考えだと思います。

介護保険特別会計

問

年間18万円以下の普通徴収者は何人ですか。

答

351人ですが、年度途中の異動や新たな年金受給者も、普通徴収となります。

一般質問



町政を問う

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

6 議員が質問



高野 博議員…………… P 13

- (1) 規制庁や検討会に伝えたのか
- (2) 保育所や学校にエアコンを
- (3) 寺間の道路の拡幅を

鈴木 公義議員…………… P 17

- (1) 防犯、安全対策の充実を
- (2) 災害公営住宅家賃の説明と対策は

阿部 律子議員…………… P 14

- (1) 子育て支援のさらなる充実を
- (2) 今後の町民バスのあり方は

伊藤 恵悟議員…………… P 18

- (1) 定住促進に向け、さらなる工夫を
- (2) 災害に強い町づくりを

阿部美紀子議員…………… P 15

- (1) 廃炉後も持続可能な女川づくりを
- (2) 案内や説明に外国語表記を
- (3) 清水の緑地にみんなで木を植えよう

木村 征郎議員…………… P 16

- (1) 人口激減の推計を真正面から受け止めよ
- (2) 学力の低下に対応策を
- (3) 仮設住宅の再活用はできませんか

あなたも議会を 傍聴してみませんか

■次回の定例会は12月13日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線312)へ

お気軽にお問い合わせください。

高野

博議員



問 規制庁や検討会に伝えたのか

答 検討会で議論されるものと理解

問

原発の安全性問題で、規制庁や県の検討会に検討を求めるよう、問題提起してきました。

①トリチウム汚染水の海洋投棄問題と、フジクラ電線の検査不正に対する町長の見解、感想は。

②岡山県総社市の朝日アルミ工場で水蒸気爆発事故が起きました。原発の溶融燃料と水が反応すれば、水蒸気爆発が起きるのではありませんか。

また、日本には（安全審査の前提となる）自前の解析プログラムがないとの指摘もあります。

規制庁は、ひび割れたシユラウドの交換を求めないので。規制庁や県の安全検討会にどう話してきたのですか。

③登米市の退域検査所の駐車可能台数が90台。一台に3分、入替まで5時間かかります。大渋滞は必至ではありませんか。

答

町長
企画課長

①海洋に投棄すれば自然に希釈するとしても、不

安感から始まってなかなかコンセンサスをどう形成するかが課題になると思います。

電線の検査不正は、きちんと追跡調査し、客観的に状況を明らかにすることが必要と認識しています。

②水蒸気爆発を起こさないよう事業者が対策し、それを規制委員会が審査する構造だと認識し、応力腐食割れは、今後検討会で議論されるものと理

解しています。

また、解析プログラムは国の審査で検証、確認され技術的に問題ないと思われるですが、検討会で専門家の意見を聞くのも一つの手段であり、県に要望していきます。

③検査時間の短縮、退域検査ポイントの複数化など、引き続き女川地域原子力防災協議会で、実効性を向上させるよう協議検討を行っていきます。



岡山県総社市のアルミ工場で水蒸気爆発

保育所や学校にエアコンを

問

既設保育所を全部の教室にエアコンを
はじめ、新校舎や保育所の建設にあたっては、子どもを守るべきです。

熱中症対策に十分配慮する

答

町長
健康福祉課長

既存の保育所の保育室は全て設置済で今後整備
予定の保育所にも設置し

ます。

新たに整備する小中一貫校は、子どもたちが使用する全ての教室等にエアコンを設置します。

寺間の道路の拡幅を

問

出島字別当浜の道路について、一部地権者の敷地があり、不便なため、町が中に入

って協議し、拡幅して欲しいとのこと。
現地調査の上検討を。

買収意向調査後に検討します

答

建設課長

拡張要望の民有地は、防集事業での買取り対象地であり、復興推進課が本年度内に土地の買収意向確認調査を行う予定です。その結果、取得できれば拡幅を検討します。



この角が取れるとスムーズに



問 子育て支援のさらなる充実を

答 まずはスタッフの充実に努めたい

問

保護者の仕事と子育ての両立に向けた支援を目的に、放課後児童クラブを設置しています。

保護者からは「長期休業期間（夏季・冬季・学年末休業）の開始時間が8時30分からは、常勤で働く人にとっては、とても不便だ」との不満の声が聞かれます。

①現在の放課後児童クラブの利用状況（平日、土曜日、長期休業期間）は、保護者からどのような声が聞かれますか。

③子育て支援のさらなる充実のためにも、早期保育のように、7時30分から実施するよう検討を。



みんな仲良し、放課後児童クラブ

答

健康福祉課長

①平成30年8月現在で利用登録者が39人。

平日の利用者数は一日平均で20人、土曜日の利用者はなく、長期休業期間は、21人で年々増加傾向にあります。

②保護者からは、平成30年度の利用者登録申込みのときに、開設時間を早くできないかという相談が1件ありました。

③長期休業期間中の早期保育については、現在の職員数で実施することは困難ですが、今後の事業の充実を図るためにも十分なスタッフの確保に努めていきます。

今後の町民バスのあり方は



乗換えの時間も工夫してほしい

問

住民からの意見・要望として、

「町民バスの時間帯を考えてほしい。乗換えのアクセスが悪い」等の不満の声が出されています。

今年度中に野球場仮設を除き、他の仮設住宅の撤去が行われるため、ルートや時間帯の変更等を検討する時期にきていると思いますが、

①今回改正した時刻表に

はどのような要望を取り入れたのですか。

②利用者からは、満員の対応をしてほしい。バス停以外のフリー乗降区間を増やしてほしい。バス停留場所を守らせるよう指導を（民家の前に停留は迷惑）との要望も出されています。

③デマンドタクシーも含めた交通弱者対策の考え方は。

現状運行を継続しながら将来の形を検討

答

企画課長

①今回の改正には、利用者アンケートで要望の多かった、ツルハドラッグ女川店前への一部乗り入れやJR接続の時間余裕等、意見を聞きながら利便性向上を図っています。

②五浦浦便、北浦便が満員というのはまれで、空で走っている状況が多いため、臨機応変に対応したいと思っています。

町民バスは基本的に定時定路線であり、フリー乗降区間を増やすとJR等接続の関係もあることから、大変難しいと考えます。また、バス停は集会所前等に設置しており、今後も基本どおり停車するよう指導していきます。

③現状の定時定路線型の運行を継続しながら、将来的な本町の町民バスの形を検討していきます。



問 廃炉後も持続可能な女川づくりを

答 地域での雇用、循環を生み出せるように

問

原子力規制委員
会の廃炉廃棄物処

分場の基準は、放射線の
影響がほぼなくなる10万
年保管というものです。

今年の酷暑の8月、フ

ランスでは4機の原因を
停止させました。排出す

る冷却水（温排水）の温
度が高くなりすぎ、近辺
の動植物が死滅するおそ

れありという理由です。

①原発事故の影響は、30
キロ圏内にとどまると考

えますか。女川だけの問

題ではないことを、国や
県に伝えるべきでは。

②原発は、必ず廃炉を迎
えます。廃炉後の女川を
どう形づくりですか。

答

町長

①風向き、強さに

より広がる可能性だけで

言えば30キロを超えうる

ことは当然あるのだろう

と理解をしています。

全体を統括すると、広

域の範囲でかわつてく

る県、さらにはエネルギー

政策をつかさどってい

る国が考え方をきちんと

示すべきと考えています。

②地域で活動している皆

さんが、より魅力的な、

付加価値の高いサービ

事業展開を行うことで、

また行政が後押しするこ

とで、地域での雇用や循

環を生み出せるようなも



大きな被害が（町外からも申し入れ）

案内や説明に外国語表記を

問

駅周辺、まちな

か交流館などを見

ても、案内や説明が少な

く、しかも外国語表記が

ありません。

地方に足を運ぶ外国人

も増えます。震災遺構な

る施設も増えます。

産業振興・

復興推進課長

答

道案内表示については、

日本語と英語の2カ国語

で計画しています。

多言語の総合案内板は、

県に対し、補助事業申請



「入れろ」と間違えるのでは？

ども完成します。

英語だけでなく中国語、

韓国語での説明も必要で

はありませんか。

公民連携で、できると

ころから始めるべきでは

あると思います。

平成30年度で2カ所、31

年度で2カ所、合わせて

4カ所整備する予定です。

また、まちなか交流館

の指定管理者である商工

会において、館内表示の

翻訳について検討、調整

を始めています。

清水の緑地に みんなで 木を植えよう

問

清水の緑地化に

伴い、数多くの樹

木を植えると思います。

女川町民や子どもたち、

やむなく女川を離れた

人々、女川を応援した

人々、樹木の生長ととも

に女川が育っていくこと

を実感できるよう、みん

なで植樹する取り組みを

考えてはどうですか。

答

町内各所への植

樹の取り組みは、これまで

で企業、民間の支援によ



問 人口激減の推計を真正面から受け止めよ

答 定住件数を積み重ねていけるかが大切

問

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本町の2045年の人口は現在に比し、52%減といわれています。本町の最重要政策として定住人口、交流人口の増を目指すべきと考えます。

①人口問題研究所の推計をどのように受け止めていますか。
②NPO法人アスヘノキボウに対し、活動人口創出事業を委託しています。2年間の実績は。
③人口定住係が定住支援センターを設置すべきと考えますが。

答

町長
企画・産業振興・総務課長

①人口減少をしっかりと正面からとらえ、その中でどう活力を生んでいき、定住を1件でも多く積み重ねていけるかが大切になると認識しています。
②平成28年度のお試し移住参加者は88人、うち移住者は2人、29年度お話し移住参加者は119人、うち移住者は3人です。

③今後の行政需要への対応も踏まえながら、総合的に判断していきます。

学力の低下に対応策を

問

行政は子どもたちが健全に成長し、生きる力を醸成する環境づくりをすることが肝要と考えます。

また、本町の子どもの学力は、全国的にも全体的にも下位である現況で、次の点を伺います。

原因を分析し学力向上に取り組めます

答

教育長

①小学校の結果は、あと一步の状態ですが、中学校の結果は、大変厳しい状態であり重く受け止めています。調査結果を分析して、その原因等を学校と共有し、学力向上に取り組んでいきます。
②本町では、小・中学校ごとに外国語指導助手一名を配置しており、小学校の外国語科の標準時数は確保しています。
③対応については、今後話し合いを持ちながら進めていきたいと考えています。



大事な役割を終えた仮設住宅

仮設住宅の再活用はできませんか

問

仮設住宅がその使命を終えようとしている中で、次の点を伺います。

①現在の入居状況は。
②本町の所有である野球

場仮設の解体費用は。また活用予定はありますか。
③仮設住宅がハワイで再利用され、福島県の保育所では増築に活用されていますが本町での活用は。

民間譲渡等ニーズに合わせ検討します

答

町長
町民生活課長

①町内の仮設住宅に29世帯、町外仮設および、みなし仮設に24世帯が入居しています。
②解体費用は、建物の解

体、解体後のグラウンド復旧分を合わせて精査中です。
③現時点での活用予定はありませんが、民間譲渡等ニーズに合わせ今後の利活用は検討します。



問 防犯、安全対策の充実を

答 町内各所の防犯・安全対策に努めます

問

本町は以前より、防犯灯設置や維持管理費に対する補助により防犯対策をしていたところですが、

震災により住民の高台移転が進み、これまで山林だった所が住宅地になったことで管理すべき面積が広がりました。夜間の無人地域も多くなり、これまで以上の防犯対策、安全対策が必要です。

①防犯灯設置状況と今後の計画について。

②防犯カメラについては補助金制度等で設置の推進を図るべきと考えますが見解を伺います。

③本町を訪れる釣り客の落水者対策等、海岸の安全対策、救助対策を急ぐべきでは。

答

町長
産業振興・
町民生活課長

①防犯灯の設置については、高台等造成地内に737灯の整備を完了し、未設置地区へは造成の完了を待ち設置予定です。造成地以外への設置は通行状況等を勘案しながら整備していきます。



釣り人でにぎわう浜の防波堤

②防犯カメラの設置に対する費用負担、録画された記録を確認する場所、整備主体等、課題を整理しながら、引き続き検討します。

③漁港の安全対策である階段設置は、現在も地盤

隆起が進行中であり、隆起状況を勘案し整備時期を検討します。

また、ゴム梯子は、今年度14基、次年度に13基設置します。救命浮環の設置は関係者と協議を進めていきます。

災害公営住宅家賃の説明と対策は

問

災害公営住宅は震災特例により、本来低所得者向けである公営住宅に、所得の多少に関わらず入居が認められたものです。

このことにより、基準月収を超えた世帯に入居4年目から割り増し家賃が適用されています。本町独自の災害公営住宅家賃減額支援があるものの、入居者の一部に混乱が生じました。特例で入居を

家賃制度のわかりやすい 周知に努めます

答

町民生活課長

①住宅に引き続き3年以上入居し基準を超える収入を有している方は、家賃に割増率を加算する制度になっています。事前の説明は平成26年の事前登録説明会、概ね入居2カ月前の説明会で資料を用いて行いました。しかし、割増率の低減、本町独自の家賃軽減など入居者負担を軽くする適用期間の違いなどから一部のの方に混乱が生じたものととらえています。

②入居者から年1回収入申告があり、その後、収入決定通知を発送しています。その通知が有効的な周知方法と認識しています。

また、町独自の軽減策などその周知は機会を設け行っていきます。



問 定住促進に向け、さらなる工夫を

答 環境整備を進め、選ばれる町に

問

6月定例議会で
公営住宅の入居条

件の政令月収を引き上げた事は大きな一歩だと思いますが、共働きの段階で公営住宅には入居できません。そして、依然として公営住宅の空室が目立ちます。

町内に住みたいと望んでいる人が住めない状況は早急に変えるべきです。
①定住促進にあたって町内に適した住居を建てるなど、まず住宅環境を整えるべきでは。

②公営住宅法の縛りがありますが、空き家の活用や規制の緩和、条例制定の考え方は。

③都市景観大賞を受賞するなど、多方面より評価を受けています。さらなる目標は。

答

町長
企画・

町民生活課長

①土地の利活用を促進し、行政サービスのみならずさまざまな環境整備を進め、空き家、空き地の情報発信についても継続していきます。

②本町災害公営住宅は被災者限定の解除、单身世帯利用および所得制限の上限の拡大などを行い、入居者の利用枠拡大に努めてきました。

さらなる拡大については、関係機関と協議を遅滞なく進め、タイミングを見据えその実現を図っていきます。

反問

問

町長

住居の関係がお尋ねの1点目の幹かと思いますが、一番の根本の課題としてどうとらえているのか伺いたい。

答

住居がない状況。

共働きで収入が増えると住めない公営住宅。民間住宅が少ないのから新たな施策の検討を議会で議論できれば。

災害に強い町づくりを

問

昨今のゲリラ豪雨等、雨が元で起

③町の持続性と利便性、快適性を実現していくため、地域全体での関わりが機能し、評価いただいたいと思っています。女川で暮らしたい、選びたいというところにつながる取組を全体としてチーム戦でやっていかなければと思っています。

この災害が全国的に増えています。平成30年2月には女川町防災マップも完成し、全戸に配布されました。そこで伺います。

①津波以外の各種災害に応じた避難訓練等、町が主催する訓練はいつから行いますか。

答

企画課長

教訓を活かし 地域連携を図る

①現在、町主催は原子力防災訓練ですが、各行政区で自主防災訓練を実施し、今後産業区とも連携を図っていきます。

②防災マップに、災害の種類別使用可能施設を記載していますが、災害の状況を総合的に勘案し、事前に避難広報することを考えています。

③現状の道路を利用した高台避難が安全で望ましいルートであり、階段設置は考えていません。



想定外では済まされない、ここに階段を

復興まちづくり 特別委員会報告

長野県阿智村・下條村

まちづくりに学ぶ

調査内容

長野県阿智村及び下條村
の視察

調査期間

平成30年7月4日（水）
～5日（木）
7月10日（火）

調査概要

本町は東日本大震災からの復興計画8年の最終年度を迎え、災害公営住宅の完成、高台造成地もほぼ完成しつつある。反面、人口減少、特に

若者の流出という厳しい現実の中で、今後の町づくりへの対応が求められている。

長野県阿智村、下條村は独自の地域おこし、特に若者定住支援で成果をあげていることから、今後の地域づくりに資すべく視察調査を行った。

(1)阿智村は人口約6500人、リニア中央新幹線の整備が進行中であるが、医療、買い物等住民生活の多くは隣の飯田市に依存している。

近年は環境省が実施した「星空が輝いて見える場所」日本一に認定され、

昼神温泉と連携した観光事業の振興を図っている。

人口問題研究所の、人口が2045年には現在の66%まで減少との推計に村は危機感を持つた。30年後に現在の人口の8割5356人を維持する目標を掲げ、「暮らす、生きる。阿智家族」をスローガンに定住促進を村の重点政策と位置付け、交流人口の増と安心安全な暮らしを掲げ、村づくりに取り組んでいる。

(2)下條村は人口約4000人、平成9年当時の伊藤喜平村長は、国の助成を受けない若者定住促進住宅の建設や安心して暮らせる子育て支援策等々、村独自政策を実施した。

その結果、過疎の村が人口増加へ転じ、奇跡の村として全国から注目を集めた。

一方、村職員の意識改革を図りつつ行政改革を進め、村の正規職員数は現在41人、人口1000人当たりの職員数は類似

町村の全国平均半分以下である。

調査結果

(1)阿智村は学校教育と保育所の子育て支援策は一体との考えで、両方とも教育委員会が主管しているのが特徴。30年後の人口の具体的目標を掲げ定住促進センターを設置し、移住者と地域住民との親睦交流を重視している点も特筆すべきである。

また、イターンよりUターンの方が定住に繋がることが多いようである。

(2)下條村は徹底した行政改革や建設資材支給事業等により村の基金は72億円に上り、平成26年、27年の実質公債費率は全国1741市町村中第一位の健全財政となっている。

子育て世代に限定した若者定住促進住宅の入居に際し、消防団への入団や地域行事への参加を要件にする等、定住者と地域の繋がりを重視している点が特徴である。



若者定住に学ぶ
(阿智村)

将来に危機感を持ち

明確な目標を掲げる

阿智村、下條村ともに地理的条件や産業上は優位な状況にはないが、両村ともその将来に強い危機感を持ち、明確な目標を掲げてそれに向き合う姿勢は見習うべき点と感じた。

本町もお試し移住や定住促進を進めているが、その内容、実績等について住民が理解、共有しているとは言い難い現状である。定住促進政策は公と民が連携して進めることによって成果が上がる

ものであり、なお一層の広報活動の充実を図るべきである。

また、役場やシールピア内に定住係や定住センターを設置し、本町が若者だけでなく中高年も含めて、本気で定住策を進めていることを内外に示すべきである。

そして数年計画で移住者確保の目標を立てて、その目標に向かって行政、民間が連携して活気ある住みよい町を目指して邁進すべきと考える。



子どもたちの笑顔がいっぱい
(下條村)

常任委員会活動

総務 民生

今後の介護保険制度のあり方は

調査内容

第7期介護保険事業計画について

調査期間

平成30年1月22日（月）
2月8日（木）
6月6日（水）
8月7日（火）

調査概要

本委員会は1月22日と2月8日に、平成28年度中に実施した介護保険制度に係るアンケート調査結果と国の改正内容について説明を受けた。

本町は軽度の認定率が年々高くなり、重度の認定率は下がっている状況にある。介護保険サービスの10年間を比較すると、在宅サービスは低く、施設及び居住系サービスは高い現状である。
65歳以上を対象に、要

護の実態として、介護者は女性が70・5割と圧倒的に多く、認知症への対応に不安を感じるとの回答が多かった。

制度改正の動向として、地域包括ケアの強化が一つの柱であり、介護保険と障害者福祉制度に新たな共生型サービスが位置付けられたこと。今までの2割負担者のうち特に所得の高い層の方が平成30年8月から3割負担になること。また「地域共生社会の実現」が新たにうたわれている。

第7期の介護保険1号被保険者法定負担割合は、22割から23割へと変更。2号被保険者は27割。国の考えは、第9期までに1号と2号の被保険者負担割合を25割ずつにする方針である。

要支援、要介護認定者及び介護保険サービスの受給者状況（平成29年9月）は、要支援1から要介護5まで計531人、2号被保険者を含めると539人で、そのうち要支援1、2の方はサービス利用の割合が低い。



介護予防で元気な毎日

第7期介護保険料は、急激な値上げを避けるため、介護保険給付準備基金を5千万円程度活用し、保険料基準額（第5段階）月額4800円を5400円にしたい旨説明がなされ、委員からは準備基金が枯渇しない程度計画的に充当することで了承された。

6月6日、8月7日は、介護予防施策及び各課の連携した取組について説明を受けた後、質疑を行った。

調査結果

介護予防で健康 寿命を延ばそう

少子高齢化の中で、介護予防の取組は保険料を抑制する点でも大変重要である。人材育成のため

に介護予防サポーターの育成事業があるが、終了後も継続してつながっていくようにすべきである。地域行事に参加されない人たちに對しては、コミュニティの面からも各課で連携していくことが必要と思われる。

地域づくりが介護予防につながるという面でも、ぜひ、老壮大学の再開とともに出前講座など多くの参加者が得られるよう内容にも工夫されたい。介護予防で、地域での声かけやお互いさまの関係構築していくことが大事であるが、町民の意識改革をしていくには、さらなる努力が必要と思われる。また、若い世代や学校教育の中でも、健康に関する意識を変えていくように取り組むべきである。

1号被保険者の介護保険料が3年各に1割ずつ上がる仕組みだが、国の制度として国の負担割合を増やすよう提言していただきたい。また自治体として介護保険料やサービス利用料の減免制度も

検討する時期にきているのではないかとと思われる。今後の保険料改正には、介護給付準備基金を充当すると思われるが、その後に枯渇しないよう、基金の積み増しも必要と考える。

何よりも各課での連携を密にし、地域住民と共に介護予防に力を入れ、健康寿命を延ばす取り組みを本気で行うことが、ひいては介護保険料の抑制につながるという共通認識を持つことが重要であると考える。

閉会中の継続調査

◇総務民生常任委員会
・所在者不明土地及び空家を取り巻く状況と課題について

◇産業教育常任委員会
・小中一貫校に向けた小中学生の通学方法について

◎両常任委員会とも、会期中に調査を終了することができないため

小中一貫校開校に向けた 小中学生の通学方法について

(調査継続中)

調査内容

小中一貫校開校に向けた
小中学生の通学方法につ
いて

調査期間

平成30年6月18日(月)
7月17日(火)
9月3日(月)

調査概要

教育委員会より、震災
前における通学方法及び
開校後の通学方法の説明
を受けた。

学校の名称については
(仮称)女川町立女川小
中学校。

所在地、女川浜字女川
19-1、地域医療セン
ター裏側の位置となる。

通学方法の基準(案)

●片道2キロ以内の児童、
生徒は、全員徒歩通学。

●片道2キロ以上の児童、
生徒は、公共交通機関を
利用しての通学とし、遠
距離通学費補助金を支給

する。大沢、安住、針浜、
浦宿及び尾田峯地区は公
共交通機関の利用。

●北浦地区と五部浦地区
はスクールバス2路線で
の通学。

委員 2キロ以内とい
うのは、旭が丘と
小乗浜は入らないのか。

教育委員会 正式な状態で計
測していないので、
高台に上ったときにどの
程度の距離数が出るか分
からず、従来では石浜、
小乗地区は対象外である。
現時点では、今後の検
討課題となる。

委員 全員徒歩通学が
原則だが、自転車
通学の考え方は、
中学生の場合は、
ある程度体もでき
ており、検討する時期に
きているので、保護者を
含めて協議する案件と思
われる。

委員 今後は通学路の安全対
策協議会という任意団体
を教育委員会、学校、保
護者、道路管理者、警察
署の方々に入ってもらい、



女川地区からの通学路(案)



桜ヶ丘から堀切経由の通学路(案)

「議会ホームページ」 リニューアル!

10月1日から「女川町
議会ホームページ」をリ
ニューアルし、新たに開
設しました。

これまで議会ホームペ
ージでは、議会の役割や
仕組み、議員名簿、議会
日程や一般質問の通告内
容等を掲載していましたが、今回のリニューアル
により、新たな機能とし
て議会本会議等の会議録
を検索・閲覧できる会議
録検索システムを追加し
ました。

女川町議会ホームページ
<http://www.gikai-town-onagawa.jp/>



女川町議会HP





第40回 石巻・桃生・牡鹿地方神楽大会



江島法印神楽保存会

宮城県青年文化祭等にも出演

江島法印神楽は、昭和46年に宮城県無形民俗文化財に指定されています。もともとは江島久須師神社の例大祭で奉納されていた神楽です。昭和48年からは女川みなど祭りに出演するなど、広く町民の皆さんに知られるようになりました。震災後はメンバーの減少などで、一時期は練習もままならないような状態でした。現在、会員数は16名となりましたが、木村悦雄会長、中村晃事務局長のもと、宮城県青年文化祭をはじめ、さまざまな神楽大会への出演を行っています。

伝統文化を

子どもたちに伝えて

伝統芸能の保存、次代の担い手育成のため、教育委員会や学校の協力を得て、平成24年度から中学校の潮活動で生徒（今年8名）の指導を行っています。

今年からは小学4年生（13名）への指導も行っています。この子どもたちの中から何人かでも江島法印神楽に興味を持ち、立派に後を継いでほしいと願っています。



中学生の潮活動で神楽を指導しています

●あしがき●

新庁舎三階の議員委員会室で開催された広報委員会。眼下には商店街、女川湾、女川灯台、沖には江島と、風景画にしたいくらいです。皆さんの多くも高台での生活、魚市場のサイレンが以前より大きく聞こえませんか。一回鳴りは、入札セリ時間、二回鳴りは、灯台付近まで水揚げが入港した合図です。「女川の活気を耳で」

編集委員 阿部 薫



議長 長 木村 公雄
委員 長 阿部 美紀子
副委員長 高野 博
委員 伊藤 恵悟
宮元 潔
阿部 薫
阿部 律子